

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	道路課担当課長	前田 信義
都整-17 国県道対策運営事務	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	道路課
		関連課	道水路管理課、交通計画課、都市計画課、再開発課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針
			道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画法、道路法等に基づき国県道の整備・改良を促進し、良好な道路交通機能等の向上を達成するため。
効果	交通渋滞の緩和、災害時を含む緊急活動の円滑化を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・小袋谷跨線橋の架け替えを含む腰越大船線に関する協議・調整を行った。 ・国・県等が施工する都市計画道路等に関する協議・調整を行った。 ・供用中の国・県道に関する住民要望等に対応した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ			人口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
人口	177,464人	177,243人	世帯数	80,928世帯	
世帯数	80,368世帯	80,676世帯	事業の対象者数		
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			当初予算(千円)	1,287	
決算値(千円)	1,174	1,167	国県支出金		
国県支出金			地方債		
地方債			その他		
その他			一般財源	1,287	
一般財源	1,174	1,167	人員配置数	1.0	
人員配置数	1.0	1.0	人件費(千円)	8,262	
人件費(千円)	8,485	8,525	総事業費(千円)	9,549	
総事業費(千円)	9,659	9,692	市民1人当りの経費(円)	54	
市民1人当りの経費(円)	54	55	対象者1人当りの経費(円)		
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	△-負担未導入	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
	△-協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	⇒	⇒ 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 国・県との連絡調整及び住民と面談等調整を密に行い、国県道の持っている交通機能、ライフラインを収容する機能及び防災空間などの空間機能を住民に理解してもらい、国県道の機能整備を図る。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費については、平成19年度からの1名減員に対する非常勤嘱託員の報酬及び費用弁償が大半を占めているため事業費の削減は難しい。 国の事業である横浜湘南道路事業、高速横浜環状南線事業及び神奈川県が行う国道134号改修工事などについては、市民生活に直接影響するものである、これらの事業を推進するため、国・県・市・住民間の調整を行う事業として内容は妥当であり、有効性は4とした。今後、各事業の推進を支援することに努め、着実に各事業の推進を図る。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	国事業の首都圏中央連絡自動車道の一部を形成する横浜湘南道路では、事業着手に向け土地所有者に土地の評価や補償率等についての説明を行うとともに、自治会に対しては、トンネルの位置確定をするために敷地内に入り測量等作業をするための了解を得ようとしているが、未だに合意を得られない状況である。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	横浜湘南道路では、地権者や自治会に対し継続的に説明会等を行った結果、上記測量等作業にかかる了解を得て作業を完了した。今後とも、事業主体である国と連携し、事業実施が円滑に行えるよう住民及び関係機関との調整を継続して行っていく。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	横浜湘南道路に係る土地所有者は、所有する土地等の区分地上権の補償でなく、土地家屋の買取りを望んでいる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
		目標値								
		実績値								
		達成率								
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
		目標値								
		実績値								
		達成率								
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
		目標値								
		実績値								
		達成率								
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--